

■ ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2007年9月3日から無期限です。なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてアジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	アジア製造業マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア製造業マザーファンド	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）	アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じた株式および外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア製造業マザーファンド	株式および外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3月、6月、9月、12月の各27日。ただし休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額を分配の対象とし、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

BARINGS

運用報告書（全体版）

アジア製造業ファンド （3ヵ月決算型）

追加型投信／海外／株式

第52期(決算日 2020年12月28日) 第53期(決算日 2021年3月29日)

第52期～第53期

■ 運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）」は、2021年3月29日に第53期決算を行いました。ここに謹んで第52期から第53期までの運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）の運用状況のご報告	
最近10期の運用実績	1
当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
当作成期の運用経過	3
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
株式売買比率	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
アジア製造業マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIオール・カン트리・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
44期(2018年12月27日)	8,297	0	△17.1	504.75	△12.5	91.2	—	752
45期(2019年3月27日)	8,998	0	8.4	560.03	11.0	93.8	—	789
46期(2019年6月27日)	8,893	0	△1.2	542.80	△3.1	93.8	—	746
47期(2019年9月27日)	9,120	0	2.6	512.04	△5.7	92.8	—	682
48期(2019年12月27日)	10,058	0	10.3	584.98	14.2	91.2	—	727
49期(2020年3月27日)	8,366	0	△16.8	479.79	△18.0	90.8	—	573
50期(2020年6月29日)	10,508	0	25.6	544.87	13.6	93.9	—	693
51期(2020年9月28日)	11,550	50	10.4	581.78	6.8	95.2	—	702
52期(2020年12月28日)	13,971	100	21.8	655.64	12.7	95.0	—	794
53期(2021年3月29日)	15,057	150	8.8	734.59	12.0	94.1	—	1,041

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率および株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注7) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

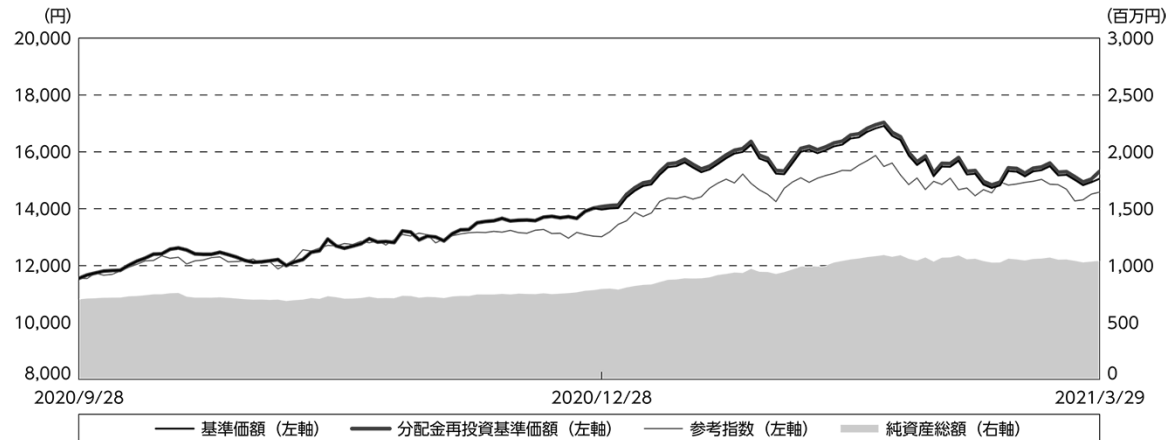
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カンントリー・フアール・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第52期	(期 首) 2020年9月28日	円 11,550	% —	581.78	% —	% 95.2	% —
	9月末	11,739	1.6	591.02	1.6	94.0	—
	10月末	12,210	5.7	598.56	2.9	93.8	—
	11月末	13,005	12.6	644.73	10.8	95.0	—
	(期 末) 2020年12月28日	14,071	21.8	655.64	12.7	95.0	—
第53期	(期 首) 2020年12月28日	13,971	—	655.64	—	95.0	—
	12月末	14,024	0.4	677.49	3.3	94.1	—
	2021年1月末	15,234	9.0	717.85	9.5	94.4	—
	2月末	15,739	12.7	739.15	12.7	94.7	—
	(期 末) 2021年3月29日	15,207	8.8	734.59	12.0	94.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

○ 当作成期の運用経過

（2020年9月29日～2021年3月29日）

■ 作成期間中の基準価額等の推移



第52期首：11,550円

第53期末：15,057円（既払分配金:250円）

騰落率：32.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2020年9月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記既払分配金は、作成期間中の分配金（税込み）合計額です。

○ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」における基準価額は下記の要因により33.8%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の多くの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が概ね対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2020年9月29日～2021年3月29日）

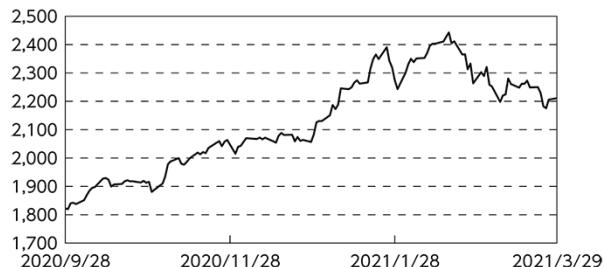
<アジア株式市場>

当作成期のアジア株式市場は、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチンに関するニュースなどを背景に上昇したものの、同ウイルスの感染再拡大や米国における金利上昇などの要因から当作成期末にかけて下落しました。2020年10月以降は、米国の追加経済対策観測や同ウイルスのワクチン開発に関するニュース、米国大統領選挙の結果、アジア通貨全般が堅調に推移したことなどを背景に堅調に推移しました。12月以降は、英国における同ウイルスの変異株発見などの懸念にもかかわらず、グローバルでの同ウイルスのワクチン接種開始や米国の追加経済対策の議会承認などのニュースを背景に引き続き上昇したものの、2021年1月下旬以降は、同ウイルスの感染再拡大や市場ボラティリティの上昇、バリュエーションの割高懸念などが短期的な投資家による売り圧力となったほか、米国長期国債利回りの急上昇に伴うリフレーション・リスク懸念や一部の国においてワクチン接種の進捗が遅れが見られたことなどから下落に転じました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当作成期、現地通貨ベースで21.3%の上昇となりました。

<為替市場>

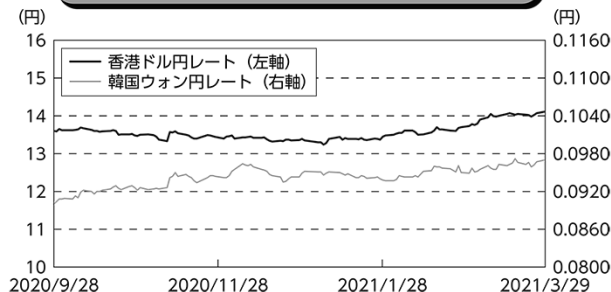
アジア通貨は概ね堅調な推移となりました。当作成期、オフショア人民元や韓国ウォン、インドネシアルピア、シンガポールドルなどがそれぞれ8.5%、7.8%、7.0%、6.4%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2020年9月29日～2021年3月29日）

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

当作成期を通じて主要投資対象である「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。

<アジア製造業マザーファンド>

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）、台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、韓国やタイ等の組入比率が上昇した一方、香港やインド等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置やテクノロジー・ハードウェアおよび機器、資本財等の組入比率を高位に保ちました。作成期首比では、半導体・半導体製造装置や資本財の組入比率が上昇した一方、家庭用品・パーソナル用品や食品・飲料・タバコ等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

半導体製品メーカーのGLOBALWAFERS（グローバルウェーハズ、台湾、半導体・半導体製造装置）、オートメーション機器メーカーのNARI TECHNOLOGY（国電南瑞科技、中国、資本財）、電子機器メーカーのHON HAI PRECISION（ホンハイ・プレジジョン、台湾、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等を新規に組み入れました。一方、消費者製品メーカーのLG HOUSEHOLD & HEALTHCARE（LG生活健康、韓国、家庭用品・パーソナル用品）、セメントメーカーのCHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS（チャイナ・リソース・セメント・ホールディングス、香港、素材）、塗料メーカーのTOA PAINT（TOAペイント、タイ、素材）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5ヵ国】

作成期末（2021年3月29日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	25.7%
2	台湾	22.4%
3	韓国	20.2%
4	中国	15.2%
5	タイ	4.2%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

作成期末（2021年3月29日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.9%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.5%
4	パリアリス・チャイナ株ファンド	中国	その他	3.8%
5	リー・ニン	香港	耐久消費財・アパレル	3.3%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

作成期末（2021年3月29日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	24.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.4%
3	資本財	12.7%
4	食品・飲料・タバコ	8.7%
5	メディア・娯楽	6.5%

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2020年9月29日～2021年3月29日）

基準価額の水準、市況動向および投資している株式の配当利回りの水準等を勘案して、分配金につきましては、第52期は1万口当たり100円（税込み）、第53期は1万口当たり150円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第52期	第53期
	2020年9月29日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年3月29日
当期分配金	100	150
（対基準価額比率）	0.711%	0.986%
当期の収益	46	86
当期の収益以外	53	63
翌期繰越分配対象額	5,040	5,636

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）＞

引き続き、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

＜アジア製造業マザーファンド＞

2021年は、移動制限の緩和や新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に力強い景気回復が見込まれます。安定したインフレや拡大傾向にある財政政策、中央銀行による継続的な金融緩和と政策などを背景に、株式市場はスイートスポットと位置付けられています。市場は、限定的な金融引き締め政策および利回り上昇を懸念していると思われませんが、この金融引き締め政策によりシステムティック・リスクを発生させる可能性は低く、短期的には市場の修正をもたらし、また利回り上昇は主に景気回復の表れであると見えています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復や驚異的な成長が見込まれる割安株を見出します。具体的には、第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）の長期的成長により恩恵を受けると考える韓国や台湾、中国の半導体企業、およびアジアの高齢化から恩恵を受けると考える北アジアのヘルスケアおよび医薬品セクターに注目しています。また、アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年9月29日～2021年3月29日）

項 目	第52期～第53期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	120	0.878	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 60 ）	（ 0.439 ）	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 52 ）	（ 0.384 ）	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 7 ）	（ 0.055 ）	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.046	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.046 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.058	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 8 ）	（ 0.058 ）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	8	0.061	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.023 ）	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.038 ）	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	142	1.043	
作成期間中の平均基準価額は、13,658円です。			

（注1） 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および (d) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2） 信託報酬および監査費用にかかる消費税は作成期間末の税率を採用しています。

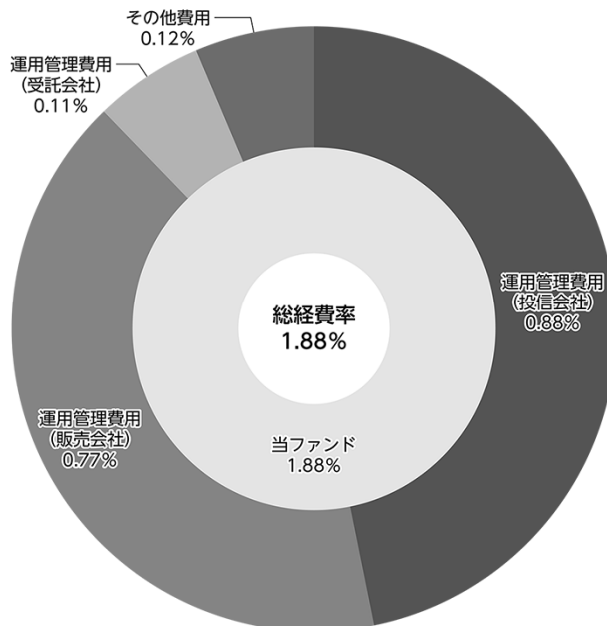
（注3） 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注4） 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年9月29日～2021年3月29日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第52期～第53期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア製造業マザーファンド	千口 157,818	千円 387,546	千口 113,574	千円 252,984

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年9月29日～2021年3月29日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第52期～第53期	
	アジア製造業マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	5,078,616千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,760,721千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年9月29日～2021年3月29日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年3月29日現在）

親投資信託残高

銘柄	第51期末	第53期末	
	口数	口数	評価額
アジア製造業マザーファンド	千口 386,330	千口 430,574	千円 1,056,587

（注）単位未満は切捨て。

アジア製造業マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項 目	第53期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア製造業マザーファンド	1,056,587	99.8
コール・ローン等、その他	2,127	0.2
投資信託財産総額	1,058,714	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) アジア製造業マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（10,285,436千円）の投資信託財産総額（10,612,907千円）に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.63円、1香港ドル=14.11円、1マレーシアリングギット=26.44円、1タイバーツ=3.51円、1フィリピンペソ=2.26円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.70円、1台湾ドル=3.83円、100ベトナムドン=0.48円、1インドルピー=1.52円、1オフショア人民元=16.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末
	2020年12月28日現在	2021年3月29日現在
	円	円
(A) 資産	803,234,535	1,058,714,265
アジア製造業マザーファンド(評価額)	803,234,535	1,056,587,862
未収入金	—	2,126,403
(B) 負債	9,032,272	17,118,220
未払収益分配金	5,684,494	10,376,347
未払解約金	—	2,126,403
未払信託報酬	3,190,712	4,301,184
その他未払費用	157,066	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	794,202,263	1,041,596,045
元本	568,449,459	691,756,474
次期繰越損益金	225,752,804	349,839,571
(D) 受益権総口数	568,449,459口	691,756,474口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,971円	15,057円

(注) 作成期首元本額 607,902,112円

作成期中追加設定元本額 253,464,848円

作成期中一部解約元本額 169,610,486円

○損益の状況

項 目	第52期	第53期
	2020年9月29日～ 2020年12月28日	2020年12月29日～ 2021年3月29日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	136,483,500	55,664,783
売買益	147,913,874	65,053,003
売買損	△ 11,430,374	△ 9,388,220
(B) 信託報酬等	△ 3,347,778	△ 4,458,404
(C) 当期損益金(A+B)	133,135,722	51,206,379
(D) 前期繰越損益金	30,758,463	140,070,588
(E) 追加信託差損益金	67,543,113	168,938,951
(配当等相当額)	(128,283,043)	(208,619,303)
(売買損益相当額)	(△ 60,739,930)	(△ 39,680,352)
(F) 計(C+D+E)	231,437,298	360,215,918
(G) 収益分配金	△ 5,684,494	△ 10,376,347
次期繰越損益金(F+G)	225,752,804	349,839,571
追加信託差損益金	67,543,113	168,938,951
(配当等相当額)	(128,325,436)	(209,039,630)
(売買損益相当額)	(△ 60,782,323)	(△ 40,100,679)
分配準備積立金	158,209,691	180,900,620

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当作成期間における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用（投資顧問料）として委託者報酬の中から支弁している額は、851,356円です。
(注5) 分配金の計算過程 (単位：円)

	第52期	第53期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,638,364	2,983,870
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	118,092,077	48,222,509
(c) 収益調整金	128,325,436	209,039,630
(d) 分配準備積立金	43,163,744	140,070,588
分配可能額(a+b+c+d)	292,219,621	400,316,597
(1万円当たり)	5,140	5,786
収益分配金額	5,684,494	10,376,347
(1万円当たり)	100	150

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期
1万円当たり分配金（税込み）	100円	150円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・自動けいぞく投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、N I S A（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアN I S A（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません。））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

運用報告書
アジア製造業マザーファンド

第14期（決算日 2021年3月29日）

「アジア製造業マザーファンド」は、2021年3月29日に第14期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月25日から無期限です。
運用方針	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。
主要運用対象	アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2017年3月27日)	12,857	6.9	498.19	15.2	93.2	—	7,406
11期(2018年3月27日)	16,911	31.5	601.13	20.7	94.8	—	9,699
12期(2019年3月27日)	13,841	△18.2	560.03	△6.8	93.3	—	7,504
13期(2020年3月27日)	13,114	△5.3	479.79	△14.3	90.3	—	5,919
14期(2021年3月29日)	24,539	87.1	734.59	53.1	92.8	—	10,606

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。(以下同じ)

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注5) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、当ファンドの参考指数で、基準価額動向の理解に資するため記載しております。(以下同じ)

(注6) MSCIオール・カンントリー・ファー・イースト指数(除く日本、円ベース)は、MSCI Inc.のデータをもとに、委託会社が計算したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。(以下同じ)

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数 (除く日本、円ベース) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年3月27日	円 13,114	% —	479.79	% —	% 90.3	% —
3月末	13,033	△ 0.6	479.22	△ 0.1	91.5	—
4月末	14,535	10.8	512.02	6.7	93.9	—
5月末	15,007	14.4	508.61	6.0	94.4	—
6月末	16,463	25.5	550.15	14.7	94.6	—
7月末	18,204	38.8	573.28	19.5	93.6	—
8月末	18,959	44.6	597.17	24.5	93.8	—
9月末	18,646	42.2	591.02	23.2	94.0	—
10月末	19,424	48.1	598.56	24.8	93.6	—
11月末	20,718	58.0	644.73	34.4	94.7	—
12月末	22,528	71.8	677.49	41.2	94.1	—
2021年1月末	24,508	86.9	717.85	49.6	94.3	—
2月末	25,355	93.3	739.15	54.1	94.4	—
(期 末) 2021年3月29日	24,539	87.1	734.59	53.1	92.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2020年3月28日～2021年3月29日）

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額の騰落率は下記の要因により87.1%の上昇となりました。

上昇要因

- 保有銘柄の一部の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- アジア通貨が概ね対円で堅調な推移となったことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

- 保有銘柄の一部の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2020年3月28日～2021年3月29日）

<アジア株式市場>

アジア株式市場は、期を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大状況やそれに伴う経済活動再開の動き、ワクチン開発や接種の状況など、同ウイルス関連のニュースに一喜一憂する動きとなりました。2020年は、米中貿易関係などの懸念材料があったものの、各国の金融緩和策の強化や新たな景気刺激策への期待、米国大統領選挙の結果などが下支え要因となり、堅調に推移しました。12月以降は、英国における同ウイルスの変異株発見などの懸念にもかかわらず、グローバルでの同ウイルスのワクチン接種開始や米国の追加経済対策の議会承認などのニュースを背景に引き続き上昇したものの、2021年1月下旬以降は、同ウイルスの感染再拡大や市場ボラティリティの上昇、バリュエーションの割高懸念などが短期的な投資家による売り圧力となったほか、米国長期国債利回りの急上昇に伴うリフレション・リスク懸念や一部の国においてワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから下落に転じました。当ファンドの参考指数である「MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本）」は、当期、現地通貨ベースで52.4%の上昇となりました。

<為替市場>

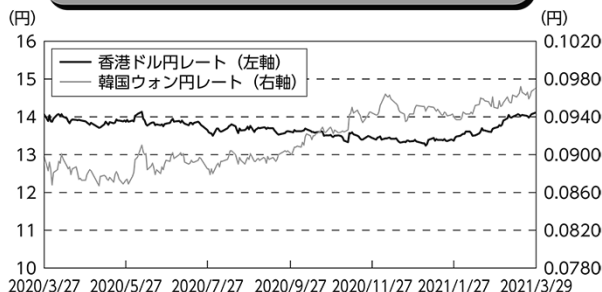
アジア通貨は概ね堅調な推移となりました。当期、インドネシアルピアやオフショア人民元、韓国ウォン、シンガポールドルなどがそれぞれ13.4%、9.0%、8.0%、7.0%の上昇となりました。

アジア株式市場の推移



MSCIオール・カントリー・ファー・イースト指数（除く日本）（現地通貨ベース）

為替市場の推移（香港ドル、韓国ウォン）



■ 当ファンドのポートフォリオ（2020年3月28日～2021年3月29日）

（国別配分）

個別銘柄選択の結果、香港（中国関連株式含む）や台湾、韓国等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、韓国や中国、台湾等の組入比率が上昇した一方、フィリピンや香港、インドネシア等の組入比率が低下しました。

（業種配分）

個別銘柄選択の結果、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、資本財等の組入比率を高位に保ちました。期首比では、半導体・半導体製造装置や医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス等の組入比率が上昇した一方、小売や家庭用品・パーソナル用品等の組入比率が低下しました。

（個別銘柄）

再生エネルギー製品メーカーのXINYI SOLAR HOLDINGS（シンイー・ソーラー・ホールディングス、香港、半導体・半導体製造装置）、半導体事業会社のALCHIP TECHNOLOGIES（アルチップ・テクノロジーズ、台湾、半導体・半導体製造装置）、建設機械メーカーのZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY（中重連科、香港、資本財）等を新規に組入れました。一方、消費者製品メーカーのLG HOUSEHOLD & HEALTHCARE（LG生活健康、韓国、家庭用品・パーソナル用品）、セメントメーカーのCHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS（チャイナ・リソース・セメント・ホールディングス、香港、素材）、光学機器メーカーのSUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP（舜宇光学科技集団、香港、テクノロジー・ハードウェアおよび機器）等は保有株式を全売却しました。

【国（地域）別構成上位5カ国】

期末（2021年3月29日現在）

No.	国・地域名	比率（%）
1	香港	25.7%
2	台湾	22.4%
3	韓国	20.2%
4	中国	15.2%
5	タイ	4.2%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【組入銘柄上位5銘柄】

期末（2021年3月29日現在）

No.	銘柄名	国(地域)名	業種	比率(%)
1	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.1%
2	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.9%
3	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.5%
4	ペアリングス・チャイナ株ファンド	中国	その他	3.8%
5	リー・ニン	香港	耐久消費財・アパレル	3.3%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

※国（地域）は投資国ベースです。

【業種別構成上位5業種】

期末（2021年3月29日現在）

No.	業種名	比率（%）
1	半導体・半導体製造装置	24.3%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.4%
3	資本財	12.7%
4	食品・飲料・タバコ	8.7%
5	メディア・娯楽	6.5%

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

2021年は、移動制限の緩和や新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に力強い景気回復が見込まれます。安定したインフレや拡大傾向にある財政政策、中央銀行による継続的な金融緩和政策などを背景に、株式市場はスイートスポットと位置付けられています。市場は、限定的な金融引き締め政策および利回り上昇を懸念していると思われませんが、この金融引き締め政策によりシステムティック・リスクを発生させる可能性は低く、短期的には市場の修正をもたらし、また利回り上昇は主に景気回復の表れであると見ています。引き続き規律のあるボトムアップの投資プロセスを維持し、堅調な収益回復や驚異的な成長が見込まれる割安株を見出します。具体的には、第5世代移動通信システム（5G）や人工知能（AI）の長期的成長により恩恵を受けると考える韓国や台湾、中国の半導体企業、およびアジアの高齢化から恩恵を受けると考える北アジアのヘルスケアおよび医薬品セクターに注目しています。また、アジア地域の人口動態の変化および中産階級の消費傾向、情報技術セクターにおける次世代の長期的成長、脱グローバル化によるサプライチェーンの再編、持続可能性のある分野への投資などを主要な投資テーマとする、長期的な構造的成長トレンドから利益を得る可能性のある投資機会に引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月28日～2021年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.083 (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.118 (0.118)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	9 (8) (1)	0.050 (0.044) (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	47	0.251	
期中の平均基準価額は、18,948円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月28日～2021年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 71,717 (3,785)	千香港ドル 102,543 (-)	百株 96,898	千香港ドル 115,356
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	4,331	千シンガポールドル 1,466
	マレーシア	4,358	千マレーシアリンギット 6,715	5,104	千マレーシアリンギット 9,457
	タイ	37,915	千タイバーツ 104,774	25,465	千タイバーツ 85,425
	フィリピン	-	千フィリピンペソ -	43,905	千フィリピンペソ 66,243
	インドネシア	12,047	千インドネシアルピア 7,444,125	93,006	千インドネシアルピア 23,465,408
	韓国	602	千韓国ウォン 7,510,857	113	千韓国ウォン 4,200,462
	台湾	17,470 (-)	千台湾ドル 281,022 (0.00055)	13,650 (-)	千台湾ドル 293,245 (544)
	インド	455 (89)	千インドルピー 89,983 (7,677)	128 (44)	千インドルピー 10,321 (669)
中国オフショア	9,370 (1,571)	千オフショア人民元 35,980 (-)	6,433	千オフショア人民元 32,799	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月28日～2021年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,959,953千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,692,696千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月28日～2021年3月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月29日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	—	790	7,789	109,908	半導体・半導体製造装置	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	—	12,360	11,976	168,993	素材	
WEICHAI POWER CO LTD-H	6,980	—	—	—	資本財	
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS COMPANY	3,020	1,420	8,633	121,820	食品・飲料・タバコ	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO	1,405	1,405	18,405	259,701	資本財	
LI NING CO LTD	6,125	4,850	24,953	352,090	耐久消費財・アパレル	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	980	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP	880	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CHINA RESOURCES CEMENT	11,420	—	—	—	素材	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH	—	14,312	15,771	222,540	資本財	
YIHAI INTERNATIONAL HOLDING LTD	—	780	6,692	94,429	食品・飲料・タバコ	
CHINA TOWER CORP LTD-H	32,760	—	—	—	電気通信サービス	
MEITUAN-CLASS B	505	348	10,509	148,290	小売	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	4,560	5,955	84,030	半導体・半導体製造装置	
INNOVENT BIOLOGICS INC	1,295	1,940	14,666	206,942	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TENCENT HOLDINGS LIMITED	965	793	49,166	693,732	メディア・娯楽	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	337	3,699	52,192	小売	
HANGZHOU TIGERMED CONSULTING-H	—	750	10,687	150,800	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JOINN LABORATORIES CHINA C-H	—	294	4,039	56,998	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	66,335	44,939	192,946	2,722,471	
	銘柄数<比率>	11	14	—	<25.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	4,331	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	4,331	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
CARLSBERG BREWERY MALAYSIA B	1,136	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
VITROX CORPORATION BHD	—	3,277	4,751	125,633	半導体・半導体製造装置	
HARTALEGA HOLDINGS BHD	6,929	4,042	3,856	101,954	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	8,065	7,319	8,607	227,588	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.1%>	
(タイ)			千タイバーツ			
SRI TRANG AGRO-INDUSTRY-FOREIGN	—	6,128	28,495	100,018	自動車・自動車部品	
CP ALL PCL-FOREIGN	4,402	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
PTT GLOBAL CHEMICAL PLC-FRGN	—	6,924	43,621	153,110	素材	
TOA PAINT THAILAND PCL-FOR	11,074	—	—	—	素材	
ASIAN SEA CORPORATION PUBLIC COMPANY-F	—	24,863	54,449	191,119	食品・飲料・タバコ	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	9,989	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	25,465	37,915	126,566	444,247	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.2%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
UNIVERSAL ROBINA CORPORATION	3,968	3,968	53,180	120,188	食品・飲料・タバコ	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピンペソ	千円		
WILCON DEPOT INC	43,905	—	—	—	—	小売
小計	株数・金額	47,873	3,968	53,180	120,188	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.1%>	
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	10,671	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ACE HARDWARE INDONESIA	82,335	—	—	—	—	小売
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	15,067	27,114	15,183,840	115,397	115,397	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	108,073	27,114	15,183,840	115,397	
	銘柄数<比率>	3	1	—	<1.1%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	16	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
LG CHEM LTD	14	19	1,570,316	152,320	152,320	素材
SK HYNIX INC	214	214	2,891,700	280,494	280,494	半導体・半導体製造装置
KIA MOTORS CORPORATION	—	80	645,525	62,615	62,615	自動車・自動車部品
LG ELECTRONICS INC	—	103	1,473,329	142,912	142,912	耐久消費財・アパレル
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	—	115	2,159,968	209,516	209,516	半導体・半導体製造装置
POSCO	—	46	1,488,876	144,420	144,420	素材
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO., LTD.	—	86	1,617,328	156,880	156,880	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	1,169	1,215	9,905,836	960,866	960,866	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK BIOSCIENCE CO LTD	—	21	284,328	27,579	27,579	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	1,414	1,903	22,037,206	2,137,609	
	銘柄数<比率>	4	9	—	<20.2%>	
(台湾)				千台湾ドル		
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	5,370	4,190	247,210	946,814	946,814	半導体・半導体製造装置
ACCTON TECHNOLOGY CORP	1,950	700	18,760	71,850	71,850	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CHROMA ATE INC	—	1,510	28,992	111,039	111,039	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GIANT MANUFACTURING CO., LTD	—	1,800	51,750	198,202	198,202	耐久消費財・アパレル
MEDIATEK INC	990	720	67,896	260,041	260,041	半導体・半導体製造装置
HON HAI PRECISION INDUSTRY	—	4,690	59,328	227,228	227,228	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
POWERTECH TECHNOLOGY INC	2,120	2,870	29,561	113,218	113,218	半導体・半導体製造装置
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORPORATION	2,450	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	—	500	46,650	178,669	178,669	半導体・半導体製造装置
ASPEED TECHNOLOGY INC	290	120	20,160	77,212	77,212	半導体・半導体製造装置
SILERGY CORP	90	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
GLOBALWAFERS CO LTD	720	700	50,470	193,300	193,300	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	13,980	17,800	620,777	2,377,577	
	銘柄数<比率>	8	10	—	<22.4%>	
(ベトナム)				千ベトナムドン		
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	649	649	11,243,270	53,967	53,967	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	649	649	11,243,270	53,967	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.5%>	
(インド)				千インドルピー		
RELIANCE INDUSTRIES LTD	669	861	171,839	261,195	261,195	エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LTD	215	478	110,872	168,525	168,525	家庭用品・パーソナル用品
LARSEN & TOUBRO LTD	128	—	—	—	—	資本財
RELIANCE INDUSTRIES-PARTLY PAID	—	44	4,866	7,397	7,397	エネルギー
小計	株数・金額	1,012	1,384	287,578	437,118	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.1%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(中国オフショア)	百株	百株	千円		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLOGY CO LTD-A	—	1,299	11,242	資本財	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	134	102	20,540	食品・飲料・タバコ	
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	—	2,262	8,072	資本財	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	3,049	3,994	12,625	資本財	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	2,140	2,175	19,405	資本財	
小計	株数・金額	5,324	9,834	71,886	1,204,810
	銘柄数<比率>	3	5	—	<11.4%>
合計	株数・金額	282,524	152,827	—	9,840,976
	銘柄数<比率>	41	49	—	<92.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率	
		口数	評価額		
(アメリカ)	千口	千口	千円	%	
Barings China A-Share Fund	97	97	3,697	405,404	3.8
合計	口数・金額	97	97	3,697	405,404
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月29日現在)

項目	目	当期	
		評価額	比率
株式		千円	%
		9,840,976	92.7
投資証券		405,404	3.8
コール・ローン等、その他		366,527	3.5
投資信託財産総額		10,612,907	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (10,285,436千円) の投資信託財産総額 (10,612,907千円) に対する比率は96.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=109.63円、1香港ドル=14.11円、1マレーシアリングギット=26.44円、1タイバーツ=3.51円、1フィリピンペソ=2.26円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=9.70円、1台湾ドル=3.83円、100ベトナムドン=0.48円、1インドルピー=1.52円、1オフショア人民元=16.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,612,907,823
コール・ローン等	335,574,799
株式(評価額)	9,840,976,462
投資証券(評価額)	405,404,518
未収配当金	30,952,044
(B) 負債	6,883,720
未払解約金	6,882,825
未払利息	895
(C) 純資産総額(A-B)	10,606,024,103
元本	4,322,070,906
次期繰越損益金	6,283,953,197
(D) 受益権総口数	4,322,070,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,539円

- (注1) 期首元本額 4,514,200,832円
 期中追加設定元本額 860,977,903円
 期中一部解約元本額 1,053,107,829円
- (注2) 期末における元本の内訳
 アジア製造業ファンド 3,891,495,959円
 アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型) 430,574,947円

○損益の状況 (2020年3月28日～2021年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	138,188,973
受取配当金	138,301,618
受取利息	309
支払利息	△ 112,954
(B) 有価証券売買損益	4,793,011,098
売買益	5,030,585,673
売買損	△ 237,574,575
(C) 保管費用等	△ 4,091,920
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,927,108,151
(E) 前期繰越損益金	1,405,634,855
(F) 追加信託差損益金	1,019,214,966
(G) 解約差損益金	△1,068,004,775
(H) 計(D+E+F+G)	6,283,953,197
次期繰越損益金(H)	6,283,953,197

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。